

入 札 説 明 書

令和 6 年度化学物質の人へのばく露量 モニタリング調査委託業務

[総合評価落札方式 全省庁共通電子調達システム対応]

環 境 省

は じ め に

本化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務の入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）、その他の関係法令及び環境省入札心得（別紙）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

環境省大臣官房環境保健部長 神ノ田 昌博

2. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務〔総合評価落札方式〕
- (2) 特質等 別添2の仕様書による
- (3) 納入期限等 令和7年3月31日
- (4) 納入場所 東京都千代田区霞が関1-2-2 環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課環境リスク評価室
- (5) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
ア. 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。
イ. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」において、開札時まで「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付されている者であること。
- (5) 環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

4. 入札者の義務等

この入札に参加を希望する者は、別添 3 の提案書作成・審査要領に基づき、別添 4 の提案書作成様式を踏まえて提案書を作成し、7. (1) の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

5. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所

〒100-8975

東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎第 5 号館 23 階

環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課環境リスク評価室

T E L : 03-3581-3351 (内線 6341) 電子メール : hoken-risuku@env.go.jp

(2) 入札説明会の日時及び場所

実施しない。

6. 入札に関する質問の受付

(1) この入札説明書、添付資料等に関する質問がある場合は、次に従い、環境省入札心得に定める様式 5 による質問書を提出すること。

提出期限 令和 6 年 6 月 21 日 (金) 16 時 00 分まで

(持参の場合は、12 時から 13 時を除く。)

提出場所 5. (1) の場所

提出方法 持参、又は電子メールにより提出すること。

なお、電子メールで提出した場合には、環境省に提出した旨を連絡すること。

(2) (1) の質問に対する回答は、令和 6 年 6 月 24 日 (月) 16 時までに環境省ホームページの「調達情報」>「入札等情報」>委託業務「入札公告(役務)」>「本件」の「入札公告」の下段に掲載する。

7. 提案書の提出期限及び提出場所等

別添 4 の表紙及び提案書の提出にあわせて、環境省競争参加資格(全省庁統一資格)審査結果通知書の写しを提出すること。

(1) 提出期限

令和 6 年 7 月 8 日 (月) 16 時まで

持参する場合の受付時間は、平日の 10 時から 17 時まで(12 時から 13 時は除く)とする。

(2) 書面による提出の場合

ア. 提出方法 持参又は郵送(書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。)すること(提出期限必着)。郵送する場合は、包装の表に「提案書在中」と明記すること。

イ. 提出場所 5. (1) の場所

ウ. 部数 別添 4 の表紙及びその写し 各 1 部
提案書 4 部

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書の写し 1部

（3）電子による提出の場合

ア．提出方法 電子ファイル（PDF形式）により、電子メール※1で送信、DVD-ROM等に保存して持参又は郵送※2、又は電子調達システム上※3で提出すること。電子メールで提出した場合には、環境省からの受信連絡メールを必ず確認すること。

※1 電子メール1通のデータ上限は7MB（必要に応じ分割すること）

※2 郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

※3 電子調達システムのデータ上限は10MB

イ．提出場所 電子メール、DVD-ROM等の持参又は郵送の場合：5.（1）の場所
電子調達システムの場合：電子調達システム上

（4）留意事項

理由の如何によらず、提案書が提出期限内に提出場所に現に届かなかった場合は、入札に参加することはできない。

入札者は、その提出した提案書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

8．提案書の審査

提出された提案書は、別添5の評価基準表に基づき提案に係る事項の履行の确实性に留意して、環境省において審査し、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、開札日の前日までに入札者に連絡し、不合格となった提案書に係る入札者には、理由を付して通知するものとする。

9．競争執行の日時、場所等

（1）入札・開札の日時及び場所

日時 令和6年7月16日（火）11時00分

場所 環境省第3会議室

東京都千代田区霞が関1-2-2（中央合同庁舎第5号館19階）

（2）入札書の提出方法

ア．電子調達システムによる入札の場合

（1）の日時までに電子調達システムにより入札を行うものとする。

電子調達システムで入札をする予定の者については、同システムにより、環境省競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書をPDF化し、証明書として7.（1）の日時までに提出すること。

イ．書面による入札の場合

環境省入札心得に定める様式2による電子入札案件の紙入札方式での参加についての書面を令和6年7月8日（月）16時までに5.（1）の場所へ持参、郵送又は電子メールにより提出すること。

入札に当たっては、環境省入札心得に定める様式1による入札書及び環境省競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書の写しを（1）の日時及び場所に持参すること。入札書を電話、郵送等により提出することは認めない。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ．入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

10. 落札者の決定方法

次の各要件を満たす入札者のうち、別添3の提案書作成・審査要領に規定する「総合評価点の計算方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

ア．入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

イ．提案書が、別添5の評価基準表に定める評価項目のうち必須とされた項目の基礎点の評価基準をすべて満たしていること。

11. 暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、提案書には誓約事項に誓約する旨を明記するものとする。また、書面により入札する場合は、入札書にも誓約事項に誓約する旨を明記するものとし、電子調達システムにより入札した場合には、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

12. 人権尊重の取組について

本調達に係る入札希望者及び契約者は、『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和4年9月13日 ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

13. その他

(1) 提案書の履行の確約

契約書には、提案書が添付され、又は提案書の内容が記載されるものであり、落札者は、提案書の内容の履行を確約しなければならない。

(2) 落札者以外の事業実施協力者が存在する場合

提案書において落札者以外の者の協力を得て事業を実施する旨の提案を行っている場合は、契約の締結に当たりその履行を担保するため、協力の内容、態様等に応じ、契約書の添付資料として協定書の提出を求めることがある。落札者がこれに応じないときは、契約書の提出がないものとして、落札は、その効力を失う。

(3) 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称、入札価格及び総合評価点について、開札場において発表するとともに、政府電子調達システム（GEPS）ホームページで公表するものとする。

(4) 提案書の取扱い

提出された提案書は、当該入札者に無断で、環境省において入札の審査以外の目的に使

用することはない。落札者の提案書は、契約書に添付又は記載されるものであり、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人等の正当な利益を害するおそれがある情報等）を除いて開示される場合がある。

（6）電子調達システムの操作及び障害発生時の問合せ先

政府電子調達システム（GEPS）ホームページアドレス <https://www.geps.go.jp/>

ヘルプデスク 0570-014-889（ナビダイヤル） 受付時間 平日 8 時 30 分～18 時 30 分

◎添付資料

- ・別紙 環境省入札心得
- ・別添 1 契約書（案）
- ・別添 2 仕様書
- ・別添 3 提案書作成・審査要領
- ・別添 4 提案書作成様式
- ・別添 5 評価基準表
- ・別添 6 環境マネジメントシステム認証制度の例

(別紙)

環境省入札心得 (工事以外)

1. 趣旨

環境省の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるものの他、この心得に定めるものとする。

2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより入札書を提出する場合は、同システムに定めるところによるものとする。

なお、入札説明書において「電子調達システムにより入札書を提出すること」と指定されている入札において、様式1による入札書の提出を希望する場合は、様式2による書面を作成し、入札説明書で指定された日時までに提出しなければならない。

5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6. 入札書の提出

- (1) 入札書を提出する場合は、入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上提出すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとする。
- (2) 書面による入札書は、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称

又は商号)、宛名(支出負担行為担当官環境省大臣官房環境保健部長殿と記載)及び「令和6年7月16日開札〔令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務〕の入札書在中」と朱書きして、入札日時までに提出すること。

- (3) 電子入札システムにより入札する場合は、同システムに定める手続に従い、入札日時までに入札書を提出すること。通信状況により提出期限内に電子入札システムに入札書が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

7. 代理人等(代理人又は復代理人)による入札及び開札の立会い

代理人等により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人等は、様式3による委任状及び環境省競争参加資格(全省庁統一資格)審査結果通知書の写しを持参しなければならない。また、代理人等が電子入札システムにより入札する場合には、同システムに定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

8. 代理人等の制限

入札者又はその代理人等は、当該入札に係る他の入札者の代理人等を兼ねることができない。

9. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない又は電子入札システムに定める委任の手続きを終了していない代理人等による入札
- ④ 書面による入札において記名押印(外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。)を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人等を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあっては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 別紙において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約しない者による入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

10. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の行動をする等の場合であって、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

11. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人等を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人等の立会がない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 電子入札システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人等は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。
- (4) 入札者又は代理人等は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (5) 入札者又は代理人等は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (6) 開札をした場合において、予定価格の制限内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。電子調達システムにおいては、再入札を行う時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札者又は代理人等が立ち会わず又は電子調達システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。ただし、別途指示があった場合は、当該指示に従うこと。

12. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。なお、入札者又は代理人等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

13. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消すことができる。

14. 契約書の提出等

- (1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

15. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

（1）契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（2）契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

入 札 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
環境省大臣官房環境保健部長 殿

住 所
会 社 名
代表者役職・氏名

(復) 代理人

注) 代理人又は復代理人が入札書を持参して入札
する場合に、(復) 代理人の記名が必要。

下記のとおり入札します。

記

- 1 入札件名 : 令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務
- 2 入札金額 : 金 _____ 円
- 3 契約条件 : 契約書及び仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。
- 4 誓約事項 : 本入札書は原本であり、虚偽のないことを誓約するとともに、暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
環境省大臣官房環境保健部長 殿

住 所
会 社 名
代表者役職・氏名

電子調達案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1 入札件名：令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由
(記入例) 電子調達システムで参加する手続が完了していないため

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E-mail :

委 任 状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房環境保健部長 殿

住所
(委任者) 会社名
代表者役職・氏名

代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名

当社

を代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

- 1 令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務の入札に関する一切の件
- 2 1の事項にかかる復代理人を選任すること。

担当者等連絡先

部署名：

責任者名：

担当者名：

T E L :

E - mail :

委 任 状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
環境省大臣官房環境保健部長 殿

代理人住所
(委任者) 所属(役職名)
氏 名

復代理人住所
(受任者) 所属(役職名)
氏 名

当社 を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務の入札に関する一切の
件

担当者等連絡先
部 署 名 :
責任者名 :
担当者名 :
T E L :
E - m a i l :

入札辞退届

支出負担行為担当官

環境省大臣官房環境保健部長 殿

住 所

商号又は名称

代表者役職・氏名

令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務に係る入札を辞退します。

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E-mail :

様式 6

環境省大臣官房環境保健部長 殿

体制図

3. 検査

本業務において取り扱う個人情報の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、環境省担当官による実地検査等が実施される場合には、適切に対応いたします。

なお、本業務における個人情報を取り扱う業務の実施計画は以下のとおりです。

<実施計画>

※環境省担当官が実地検査等の実施時期を検討するにあたり参考となるよう、業務スケジュールを記載してください。

4. 個人情報に係る不適正管理事案発生時の対応

5. その他

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

(再委託等を申請する場合)

様式 7

再委託等承諾申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房環境保健部長 殿

住 所

会 社 名

代表者役職・氏名

本件業務の実施に当たり、下記により業務の一部を再委託等したく、本件契約書第 5 条の規定に基づき承諾を求めます。

記

- 1 業務名：令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務
- 2 契約金額：
- 3 再委託等を行う業務の範囲：
- 4 再委託等を行う業務に係る経費：
- 5 再委託等を必要とする理由：
- 6 再委託等を行う相手方の商号又は名称及び住所：
- 7 再委託等を行う相手方を選定した理由：

担当者等連絡先

部 署 名：

責任者名：

担当者名：

T E L：

E-mail：

(保有個人情報の取扱いがある場合)

様式 8

令和 年 月 日

支出負擔行為担当官

環境省大臣官房環境保健部長 殿

住 所
会 社 名
代表者役職・氏名

令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務における再委任等業務に係る
個人情報の管理について

令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務における再委任等業務に係る個人情報の管理の状況等について、下記のとおり届け出ます。

記

1. 再委任等を行う業務の範囲

2. 個人情報適切な管理のための措置

環境省保有個人情報等管理規程を遵守し、個人情報の適切な管理のための措置を別添の通り実施します。※社内規程等あれば添付

3. 管理体制及び実施体制

※個人情報の取扱いに係る業務を再々委託する場合は体制図にその旨明記してください。

個人情報管理責任者			
氏 名			
所 属		役 職	
連絡先	TEL : E-mail :		

個人情報管理担当者			
氏 名			
所 属		役 職	
連絡先	TEL : E-mail :		

体制図

4. 検査

本業務において取り扱う個人情報の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、環境省担当官又は〇〇〇（環境省契約相手方）による実地検査等が実施される場合には、適切に対応いたします。

なお、本業務における個人情報を取り扱う業務の実施計画は以下のとおりです。

<実施計画>

※環境省担当官が実地検査等の実施時期を検討するにあたり参考となるよう、業務スケジュールを記載してください。

5. 個人情報に係る不適正管理事案発生時の対応

6. その他

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E - m a i l :

委 託 契 約 書

支出負担行為担当官 環境省大臣官房環境保健部長 神ノ田 昌博(以下「甲」という。)
は、〔相手方商号・名称、代表者役職・氏名・適格請求書発行事業者登録番号(Tから始まる13桁の番号)〕(以下「乙」という。)と令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務(以下「委託業務」という。)について、次の条項により契約を締結する。

(契約の目的)

第1条 乙は、別添の仕様書及び提案書に基づき委託業務を行うものとする。

(委託費の金額)

第2条 甲は、乙に金 円(うち消費税及び地方消費税の額 円
・消費税率10%・課税対象額 円)を超えない範囲内で委託業務に要する費用(以下「委託費」という。)を支払う。

(履行期限及び納入場所)

第3条 履行期限及び納入場所は次のとおりとする。

履行期限 令和7年3月31日

納入場所 環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課環境リスク評価室

(契約保証金)

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

(再委託等の制限)

第5条 乙は、業務の全部若しくはその主たる部分の処理を他人(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。)に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承認を得たときはこの限りではない。

(監督)

第6条 乙は、甲の指示監督により業務を行うものとする。

2 業務の遂行にあたって疑義又は不明の点が生じたときは、甲の指示に従うものとする。

(報告書の提出)

第7条 乙は、この委託業務が完了したときは、環境省委託契約事務取扱要領(平成13年環境省訓令第27号。以下「要領」という。)による委託業務完了報告書(以下「報告書」という。)を作成し、第3条に定める履行期限までに甲に提出しなければならない。

2 乙は、第3条に定める履行期限の経過後30日以内又は委託業務実施年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、委託業務の成果を記載し、委託費の支出内容を明らかにした委託業務精算報告書を要領により作成して、甲に提出しなければならない。

(検査)

第8条 甲は、前条第1項の報告書を受理したときは、受理した日から起算して10日以内又は委託業務実施年度の3月31日のいずれか早い日までに、完了した委託業務が契約の内容に適合したものであるかどうかを検査し、委託業務の完了を確認しなければならない。

(委託費の額の確定)

第9条 甲は、前条の規定に基づく検査の結果、乙の実施した委託業務の内容が契約に適合すると認めたときは、第7条第2項の委託業務精算報告書に基づき委託費の額を確定し、乙に通知する。

2 前項の委託費の確定額は、委託業務に要した経費の支出済額と第2条に規定する委託費の金額のいずれか低い額とする。

(委託費の支払い)

第10条 乙は、前条第1項の規定による通知を受けた後に、委託費の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、概算払に係る環境大臣と財務大臣との協議が整った場合においては、必要があると認められる金額について、乙の請求により概算払をすることができるものとする。この場合乙は、委託業務の進捗状況及び必要経費を明らかにし、要領による概算払請求書とともに甲に提出するものとする。

3 官署支出官は、第1項又は第2項の規定による適法な請求書を受理した日から起算して30日以内（以下「約定期間」という。）に委託費を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第11条 甲は、前条第3項の約定期間内に委託費を乙に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、契約金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。ただし、約定期間内に支払わないことが、天災地変等甲の責に帰すことのできない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、遅延利息の算定日数に算入しないものとする。

(過払金の返還)

第12条 乙は、既に支払を受けた委託費が、第9条第1項の委託費の確定額を超えるとときは、その超える金額について、甲の指示に従って返還しなければならない。

(仕様書の変更)

第13条 甲は、必要があると認めるときは、仕様書の変更内容を乙に通知して、仕様書を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは履行期限若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止等)

第14条 天災地変その他やむを得ない事由により、業務の遂行が困難となったときは、乙は、甲と協議の上契約の解除又は変更を行うものとする。

2 前項の規定により契約を解除するときは、第7条から第12条までの規定に準じ精算

する。

(契約の解除)

第15条 甲は、次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙の責に帰する事由により、乙がこの契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。
- 二 乙が第5条、第24条又は第24条の2若しくは第30条の規定に違反したとき。
- 三 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正な行為を行い、又は監督官等の職務の執行を妨げたとき。
- 四 履行期限内に報告書の提出がなかったとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。

- 一 暴力的な要求行為
- 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
- 三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- 四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為
- 五 その他前各号に準ずる行為

4 甲は、前三項の規定によりこの契約の全部又は一部を解除した場合は、既に支払った委託費の全部又は一部の返還を、期限を定めて乙に請求することができる。

(再受任者等に関する契約解除)

第16条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者及び共同事業実施協力者並びに乙、共同事業実施協力者又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が第15条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講

しないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

(違約金等)

第17条 次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 甲が第15条又は前条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除したとき。
 - 二 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人が契約を解除したとき。
 - 三 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人が契約を解除したとき。
 - 四 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等が契約を解除したとき。
 - 五 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
 - 六 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - 七 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - 八 この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超える場合において、甲がその超える分の損害を損害金として請求することを妨げない。

(損害賠償)

第18条 甲は、第15条又は第16条第2項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

(延滞金)

第19条 乙は、第15条第4項若しくは第22条の規定による委託費の返還又は第17条の規定による違約金等の支払いを甲の指定する期間内に行わないときは、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の延滞金を甲に支払わなければならない。

(表明確約)

第20条 乙は、第15条第2項及び第3項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、解除対象者を再受任者等としないことを確約する。

(不当介入に関する通報・報告)

第21条 乙は、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(担保責任)

第22条 甲は、仕様書による成果物を受理した後1年以内に契約の内容に適合しないものであることを発見したときは、契約不適合である旨を乙に通知し、修補又は既に支払った委託費の一部を返還させることができるものとする。

(著作権等の継承)

第23条 乙が委託業務の実施により取得した著作権等の無体財産権は、委託業務の終了とともに甲が継承するものとする。

(秘密の保全)

第24条 乙は、この契約の履行に際し知得した相手方の秘密を第三者に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

2 乙は、あらかじめ書面による甲の承認を得た場合のほかは、委託業務の結果について発表又は出版等結果の公表を行ってはならない。

(個人情報の取扱い)

第24条の2 乙は、甲から預託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。）及び特定個人情報（マイナンバー（個人番号）をその内容に含む個人情報をいう。）（以下、「個人情報」という。）については、善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

2 乙は、甲から預託された個人情報を取り扱わせる業務を再委任等する場合は、事前に甲の承認を得るとともに、本条に定める、甲が乙に求めた個人情報の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該再受任者等も講ずるように求め、かつ当該再受任者等が約定を遵守するよう書面で義務づけなければならない、承認を得た再受任者等の変更及び再受任者等が再々委任等を行う場合についても同様とする（以下、承認を得た再受

任者等を単に「再受任者等」という。) 。

- 3 乙は、前項の承認を受けようとする場合は、あらかじめ書面により甲の承諾を得なければならない。
- 4 乙は個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。
- 5 乙は、個人情報を取り扱う従事者の明確化、従事者に対する監督・教育を行うものとする。
- 6 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合はこの限りでない。
 - 一 甲から預託された個人情報を第三者（前項記載の書面の合意をした再受任者等を除く。）に提供し、又はその内容を知らせること。
 - 二 甲から預託された個人情報について、甲が示した利用目的（特に明示がない場合は本契約の目的）の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。
 - 三 特定個人情報を取り扱う業務において、乙（再受任者等があるときは再受任者等を含む。）の事務所、事業場等から外部に特定個人情報を持ち出すこと。
- 7 乙は、甲から預託された個人情報を取り扱う場合には、責任者及び取扱者の管理及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について定めた書面を甲に提出するとともに、個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理（再受任者等による管理を含む。）のために必要な措置を講じなければならない。
- 8 甲は、個人情報の秘匿性等その内容やその量等に応じて必要があると認めるときは、所属の職員に、乙（再受任者等があるときは再受任者等を含む。）の事務所、事業場等において、甲が預託した個人情報の管理が適切に行われているか等について実地検査等の調査をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。
- 9 乙は、業務の完了又は契約解除等により、甲が預託した個人情報が含まれる紙媒体及び電子媒体（これらの複製を含む。）が不要になった場合には、速やかに甲に返却又は破砕、溶解及び焼却等の方法により個人情報を復元困難及び判読不可能な方法により廃棄若しくは消去し、その旨を書面により甲に報告しなければならない。ただし、甲が別段の指示をしたときは、乙はその指示に従うものとする。
- 10 乙は、甲から預託された個人情報の漏えい、滅失、毀損、不正使用、その他本条に違反する事実を認識した場合には、直ちに自己の費用及び責任において被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に当該事実が発生した旨、並びに被害状況、復旧等の措置及び本人（個人情報により識別されることとなる特定の個人）への対応等について直ちに報告しなければならない。また、甲から更なる報告又は何らかの措置・対応の指示を受けた場合には、乙は当該指示に従うものとする。
- 11 乙は、甲から預託された個人情報以外に、業務に関して自ら収集又は作成した個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づいて取り扱うこととし、甲が別段の指示をしたときは当該指示に従うものとする。
- 12 乙は、乙又は再受任者等の責めに帰すべき事由により、業務に関連する個人情報（甲から預託された個人情報を含む。）の漏えい、滅失、毀損、不正使用、その他本条に係る違反等があった場合は、これにより甲又は第三者に生じた一切の損害について、賠償の責めを負う。
- 13 本条の規定は、本契約又は業務に関連して乙又は再受任者等が甲から預託され、又

は自ら取得した個人情報について、業務を完了し、又は解除その他の理由により本契約が終了した後であっても、なおその効力を有する。

（再委託等契約内容の制限）

第25条 乙は、第5条の規定により再委託を承認された場合に乙が行う委託契約中に前二条と同様の規定を定めなければならない。

（帳簿等）

第26条 乙は、委託費について帳簿を備え、これに収入支出の額を記載し、その出納を明らかにしておかなければならない。

2 乙は、前項の帳簿及びその支出内容を証する証拠書類を、委託業務の精算が完了した日又は中止（廃止）の承認を受けた日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して5年間保存しなければならない。

（委託業務の調査）

第27条 甲は、必要があると認めたときは、職員に命じて、委託業務の実施状況、委託費の使途その他必要な事項について、乙から報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

（財産の管理）

第28条 乙は、委託費により財産を取得した場合は、第7条第1項の規定による報告書を提出するまで又は甲が提出を求めたときに甲に届け出なければならない。

2 乙は、委託費により取得した財産を、善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 この委託業務を実施するに当たって委託費により取得した財産（以下「取得財産」という。）の所有権（取得財産に係るその他の権利を設定した場合は、これらの権利を含む。以下同じ。）については、委託業務が完了（乙が、複数年度にわたり実施することを前提としている場合には、最終年度に当たる委託業務が完了するときとする。以下同じ。）又はこの契約を解除するまでの間、乙にこれを帰属させるものとする。

4 乙は、第1項の財産のうち甲が指定するものについて、委託業務を完了し若しくはこの契約を解除し又は甲が返還を求めたときは、甲の指示に従い、これを甲に返還しなければならない。この場合において、所有権は乙から甲に移転するものとする。

（財産管理に係る費用の負担等）

第29条 乙は、委託業務の完了の時期までの間、取得財産の維持、保管等に係る費用を負担するとともに、当該財産に起因する事故によって当該財産を所有する乙以外の第三者が損害を受けた場合には、その責任を負わなければならない。

（債権譲渡の禁止）

第30条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承認を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、甲が、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2に基づ

き、センター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生ずるものとする。

(紛争又は疑義の解決方法)

第31条 この契約について、甲乙間に紛争又は疑義を生じた場合には、必要に応じて甲乙協議して解決するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 住 所 東京都千代田区霞が関1-2-2
氏 名 支出負担行為担当官
環境省大臣官房環境保健部長 神ノ田 昌博 印

乙 住 所
氏 名 印
登録番号 T

令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務に係る仕様書

1. 件名

令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務

2. 業務の目的

環境から人体に取り込まれて健康に影響を及ぼすおそれがある化学物質については、モニタリング調査により、人体へのばく露量を継続的に把握する必要がある。

このため、環境省では平成24年度より、各年3地域を選定し、生体試料（血液・尿）及び食事試料を収集することによりダイオキシン類をはじめとする化学物質のモニタリングを実施し、平成28年度までに、先行調査と合わせて6年間分（491名分）のモニタリングデータを収集した。また、将来の分析のため、採取試料を冷凍保存している。

平成29年度には、蓄積されたデータを用いて、人への経年的な化学物質の蓄積状況を解析し、これまでの調査デザインの評価を行うとともに、保存試料の活用方策を含めた、今後のより効率的・効果的な事業のあり方について検討し、調査協力者の新たなリクルート手法の開発等について、課題の抽出・検討、実施手法の検証を実施する必要がある旨、パイロット調査計画（案）として取りまとめた。

これを受けて、平成30年度には、一般的な国民のばく露量を把握するための新たなリクルート手法（従来の市町村経由でのリクルート以外の手法）による調査協力者の募集を試行的に行い、生体試料の採取等を行うとともに、過年度に採取した生体試料を用いた化学物質分析を行った。また、令和元年度には、平成30年度等に採取した生体試料を用いた化学物質分析を行った。

令和2年度以降、更に新たなリクルート手法（登録モニター会社・地域情報紙・新聞折込チラシを用いた手法、大学の協力を通じた手法、直接訪問・文書郵送による協力依頼等）による調査協力者の募集を試行的に行い、生体試料の採取を行うとともに、当該生体試料を用いた化学物質分析を行った。

本業務は、新たなリクルート手法（従来の市町村経由でのリクルート以外の手法）により調査協力者を募集し、リクルート手法の検討・検証を行うとともに、これにより得られた生体試料（血液・尿）の化学物質分析を行うことにより、化学物質のリスク管理や政策による効果の確認に資するデータを取得することを目的とする。

3. 業務の内容

3-1. 化学物質の人へのばく露量モニタリング調査

業務を実施するに当たり、3-1の調査に関する業務実施計画書を作成し、環境省並びに3-1（4）記載の検討会委員（専門家）の承認を得ること。業務実施計画書を作成する際には、諸外国の化学物質の人へのばく露量モニタリングの実施状況、POPs条約や水銀条約の有効性評価における活用を想定すること。

また、環境省が別途設置する「疫学研究に関する審査検討会」において業務実施計画書の審査を受けること。審査を受けるに当たっては、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（令和3年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、

令和5年3月27日一部改正)の指針に留意すること。

(1) 調査協力者の選定・リクルート手法の検討・検証

調査協力者の選定・リクルート手法の検討・検証のため、化学物質の人へのばく露量モニタリングに係るパイロット調査計画(案)の細部を具体化しつつ、調査を実施する。また、その結果を検証し、調査結果及び今後の課題を整理する。

イ 調査協力者の選定・リクルート

全国6地域程度(各地域20から30世帯程度を想定)において調査協力者(18歳以上)のリクルートを行う。

対象地域(6地域程度)は、表1の5ブロックのうち3ブロックから2地域ずつ選ぶこと(うち2地域は大都市(人口50万人以上の市区町村)、4地域は中小都市(人口50万人未満の市町村)を想定)を原則とし、計120名程度の調査協力者を選定・リクルートする。具体の地域は、受託者において候補を選定の上、環境省と協議の上で決定する。

調査協力者のリクルートに当たっては、できるだけ我が国における一般的な化学物質のばく露状況を反映すると見込まれる集団となるよう工夫するとともに、地域の特性・実情(土地利用状況、産業構造、人口密度、年齢構成、世帯構成等)に即して実行可能性が高いと見込まれるリクルート手法を用いて実施する。

また、調査協力者の適正な規模について検討すること。

表1 調査ブロックの詳細

ブロック名		都道府県名
1	北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
2	関東・甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
3	東海・北陸・近畿	富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
4	中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
5	九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

また、「ロ 現地調査」の実施後に、各地域で実施したリクルート手法について比較・検証を行うとともに、過年度の調査とのデータの継続性について考察する。さらに、参考となる諸外国のバイオモニタリングの仕組みについて整理しつつ、我が国における一般的な化学物質のばく露状況を反映すると見込まれる集団を拾い上げることができ、実行可能性及び費用対効果が高い調査協力者のリクルート手法等について、地域の特性も含めて整理し、検討する。

ロ 現地調査

(イ) 準備及び調査当日の運営等

会場（20 名程度収容できる会場、又はバスを用いた調査（6 地域程度のうち 2 箇所以上）を想定）の確保、地元医師会など関連機関との調整等の必要な準備を行った上で、現地調査（実施体制は、地域ごとに医師 1 名程度、看護師 2 名程度、受託者 5 名程度を想定）を実施する。

調査協力者に対しては、医師の立ち合いの下、調査の概要を説明した上で、同意書を取得する。同意取得にあたっては、調査協力者の同意任意性を確保するために配慮すること。

また、現地調査実施後、調査概要の説明及び同意取得の方法、当日の流れ等について、効率性や調査協力者の負担の程度などの観点から検証を行う。

医師、看護師等には、旅費及び謝金を支払うこと。（旅費は国家公務員等の旅費に関する法律に準じるとともに、謝金の金額については環境省担当官と協議のうえ妥当な単価を設定（例 17,800 円程度）すること。）

また、調査協力者には、謝金を支払うこと。（謝金の金額については環境省担当官と協議のうえ妥当な単価を設定（例 5,000 円程度）すること。）

(ロ) 生体試料の採取等

①血液調査、血圧測定

調査協力者に対し、医師の立ち合いの下、血圧測定を実施し、有資格者により採血（40ml）を行う。採血に当たっては、受託者、医師、看護師の間で、採血方法及び緊急時の対応等について十分な打合せを行うこと。

②尿調査

調査協力者から、採尿（50ml 程度）を行う。

③毛髪調査

調査協力者から、毛髪を採取する。

④質問票による調査

調査協力者の生活状況を把握するため、調査協力者に対し、受託者等による質問票（20 頁程度を想定）を用いた調査を行う。質問票の項目は、健康状態、食事・生活スタイル等について、既存の調査質問票を活用しつつ、効率的な解析等のために改良したものを、環境省担当官と協議の上で決定すること。また、Web 等を利用した質問票への回答及び回答集計の自動化の実現についても検討すること。

⑤採取した生体試料を用いた生化学分析

血液調査及び尿調査で採取した生体試料について、一般的な健康項目に係る生化学分析（項目は別記 1）を行う。

(ハ) 生体試料の輸送・前処理・保管

採取した生体試料は、採取場所から前処理を行う施設まで、適切な温度管理の下で迅速に輸送することにより、劣化を防止する。

その上で、以下により、適切な前処理を行った上で保管する。

①血液試料、尿試料

採取した血液及び尿のうち、(ロ)⑤で実施する生化学分析及び(2)で実施する化学物質分析に必要な量を確保した上で、残りのうち長期保管に供する分(分量は環境省と協議の上で決定)をマイナス 80℃以下で保管する。なお、廃棄分が生じた際には関係法令に従って適正に処分する。

②毛髪試料

採取した毛髪のうち、(2)で実施する化学物質分析に必要な量を確保した上で、残りは廃棄する。なお、廃棄分が生じた際には関係法令に従って適正に処分する。

保管した生体試料は、環境省担当官の指示に従い、履行期限までの環境省担当官が指示する日時までに環境省に引き渡すこと。

ハ 調査協力者へのフィードバック

調査協力者に対し、希望を確認の上、現地調査の生体試料の採取により実施する生化学分析及び化学物質分析の結果等(5頁程度を想定)をフィードバックする。

ニ 取得したデータの整理等

調査協力者の氏名等、血圧測定値、調査質問票の回答、一般生化学項目測定結果を、環境省が提供する様式(Excel 形式:個人情報とそれ以外の情報とでファイルを分けたものとなっている。)に入力等により作成する。

また、同意書の原紙、結果返却用資料の写しについては、環境省担当官の指示に従い、履行期限までの環境省担当官が指示する日時までに環境省に引き渡すとともに、記入済質問票及び血圧測定値記録の原紙については、受託者において8.(3)④に従って適切に破棄すること。

(2) 生体試料(血液・尿・毛髪)の化学物質分析

生体試料((1)で採取した血液・尿・毛髪(各 120 検体程度))について、別記 2、別記 3、別記 4 の項目を、以下に従って化学物質分析を実施する。

イ 汚染の確認

試料の前処理や保管の過程において使用する設備、資材、備品等により試料が分析対象物質に汚染されることがないようにするとともに、試料同士が混ざることのないように管理すること。

ロ 精度管理の実施

分析に当たり、以下の項目に沿って精度管理を実施する。

なお、その具体的な実施方法・結果については、適用した指針・規範等（①本業務において適用した精度管理に係る指針・規範等（例：ISO/IEC ガイドライン 17025：2005 等）、②受託者が独自に設定した精度管理に係る判断基準・目安等）と併せて、報告書に記載すること。

①試料に関する事項

- ・受領した試料の保管・管理
- ・分析終了後の余剰試料の保管・管理

②分析機器に関する事項

- ・装置の点検及びメンテナンスの実施
- ・装置検出下限（IDL）の設定
- ・検量線の作成
- ・その他分析機器の精度管理に係る事項

③定性・定量に関する事項

- ・検出下限値（MDL）・定量下限値（MQL）の設定
- ・回収試験の実施
- ・ブランク試験及び二重測定（必要試料量が確保できた場合）の実施とそれらの結果の検証
- ・分析結果の有効性の判定（異常値・欠損値などの取扱い等）
- ・精度管理試料の測定
- ・その他精度管理に係る事項
併行精度、X-R 管理図（精度管理上必要な日数）、日間再現性（精度管理上必要な日数）など

ハ 分析結果の整理・解析等

得られた分析結果については、環境省が提供する様式（Excel 形式）に入力する。

また、分析結果の基本的な統計情報（平均値、標準偏差、中央値、範囲等）も整理する。

なお、精度管理上の問題が生じた場合には、その原因等を環境省に報告するとともに、再分析などの対応について環境省と協議すること。なお、再分析が試料量の不足等によりできない場合には、得られた分析値を参考値として報告するとともに、参考値とした明確な理由を記載すること。

（３）分析結果に係るホームページ掲載用資料作成

（２）の分析結果概要等を分かりやすく整理した資料（20 頁程度を想定）を作成する。

これらの資料においては、分析対象とした化学物質の基本的情報を記載するとともに、分析結果について図表等も用いて分かりやすく示すこととし、可能な限り以下についての考察を盛り込むこと。

- ・化学物質測定値と各要因（地域、年齢、性別、喫煙歴、食生活、健康状況等）との関連、我が国における化学物質の人へのばく露状況やばく露経路
- ・化学物質に影響を及ぼす要因を排除した統計的整理
- ・国内外で過去に行われた類似調査の結果との比較

（４）検討会の開催

調査の実施及び次期調査計画の策定に当たり、疫学や統計学の専門家から構成される検討会（12 名程度）を設置し、4 回程度開催し、うち 2 回は対面開催とする。対面開催の会場は東京都千代田区霞が関近傍とする。議事進行を請負者が行うとともに、委員に対し、旅費（国家公務員等の旅費に関する法律に準じる）及び謝金（委員 1 人に対して 1 日当たり 17,800 円）を支給すること。

イ 会議の開催・運営

年間の検討会開催スケジュール案、各回における検討会開催までの詳細なスケジュール案（日程調整、資料案作成、関係者との調整等）を作成し、環境省担当官まで報告すること。

ロ 検討会の委員の委嘱手続き

検討会の委員は、環境省担当官と協議の上、決定する。開催に先立ち委員の委嘱を行うこと。検討会委員の委嘱手続きにおいては、押印等廃止とする。

ハ 会議資料の作成

環境省担当官と協議の上、会議資料（100 頁程度）の作成（20 部程度）を行うこと。

ニ 議事録等の作成

検討会の開催後、検討会の記録として議事録を作成し、検討会の開催日から 7 日（土日祝日を含む。）以内に環境省担当官に提出すること。

（５）パンフレットの作成・製本

化学物質の人へのばく露量モニタリング調査（パイロット調査）について、平成 30 年度から令和 6 年度の調査結果を国の内外に広く公表するため、本事業に関するパンフレット（日本語版、英語版、A 4 サイズそれぞれ 40 頁程度）を作成すること。なお、パンフレットには、別途、環境省が行うダイオキシン類の 1 日摂取量に関する調査結果も含めること。

パンフレットの印刷物（日本語版 100 部、英語版 50 部）及び電子媒体のパンフレット印刷用原稿（日本語版イラストレータファイル、日本語版印刷用 PDF ファイル、日本語

版 Web 用 PDF ファイル、各 1 の計 3 ファイル) を格納した DVD-R 等の提出を行うこと。

3-2 次期調査の調査計画に係る検討

平成 30 年度から令和 6 年度までのパイロット調査の結果などを基に、一般的な日本人の化学物質へのばく露状況を明らかにするための本調査の在り方について整理するとともに、3-1 (4) の検討会において議題とし、その議論を踏まえとりまとめを行う。

3-3 有機フッ素化合物 (PFAS) に関する調査検討

環境モニタリングの情報などから、環境経由のばく露が大きいと考えられる地域で、PFAS のばく露との関連が指摘されている健康影響 (がんや低出生体重児の発症率等) について情報収集を行う。

3-4 質問票に関する調査検討

諸外国 (米国、カナダ、韓国、EU) 調査での質問票の項目や内容について情報収集を行い、次期調査で必要な項目と内容を整理し、3-2 に反映させる。

3-5 業務報告書の作成

3-1、3-2、3-3、3-4 で実施した業務内容について整理し、業務報告書を作成すること。

4. 業務履行期限

令和 7 年 3 月 31 日 (月) まで

5. 成果物

紙媒体：報告書 10 部 (A 4 判 本体「業務報告書」150 頁程度、別記 5 参照)

電子媒体：報告書の電子データ (別記 6 参照) を収納した DVD-R 2 枚 (セット)

紙媒体：パンフレット 日本語版 100 部、英語版 50 部

電子媒体：パンフレットの電子データを収納した DVD-R 2 枚 (セット)

報告書等及びその電子データの仕様及び記載事項等は、別添によること。

提出場所 環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課環境リスク評価室

6. 著作権等の扱い

(1) 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権 (以下「著作権等」という。) は、納品の完了をもって受託者から環境省に譲渡されたものとする。

(2) 受託者は、自ら制作・作成した著作物に対し、いかなる場合も著作者人格権を行使しないものとする。

(3) 成果物の中に受託者が権利を有する著作物等 (以下「既存著作物」という。) が含まれている場合、その著作権は受託者に留保されるが、可能な限り、環境省が第三者

- に二次利用することを許諾することを含めて、無償で既存著作物の利用を許諾する。
- (4) 成果物の中に第三者の著作物が含まれている場合、その著作権は第三者に留保されるが、受託者は可能な限り、環境省が第三者に二次利用することを許諾することを含めて、第三者から利用許諾を取得する。
 - (5) 成果物納品の際には、第三者が二次利用できる箇所とできない箇所の区別がつくように留意するものとする。
 - (6) 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、受託者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

7. 情報セキュリティの確保

受託者は、下記の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 受託者は、委託業務の開始時に、委託業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について環境省担当官に書面で提出すること。
- (2) 受託者は、環境省担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。
また、委託業務において受託者が作成する情報については、環境省担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (3) 受託者は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は受託者において委託業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて環境省担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (4) 受託者は、環境省担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。
また、委託業務において受託者が作成した情報についても、環境省担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。
- (5) 受託者は、委託業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 環境省情報セキュリティポリシー

<https://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

8. 秘密の保持及び個人情報の保護

- (1) 本業務の履行に際し、知り得た情報は、理由の如何を問わず、他に漏らしたり、無断で複製、転貸してはならない。
- (2) 本業務履行後、貸与された個人情報は速やかに返却しなければならない。
- (3) 個人情報を取り扱う際、次の事項について確保するものとする。
 - ① 個人情報に関する秘密を保持し、目的外利用を禁止すること。
 - ② 個人情報の必要以上の複製は禁止すること。
 - ③ 個人情報の漏えい等の事案の発生時には、直ちに環境省担当者に連絡すること。
 - ④ 業務終了時には、個人情報を消去し、その証拠を提出すること。
- (4) 業務従事者の管理及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事

項等について、業務開始時に環境省担当者に書面で提示すること。（別紙様式）

- (5) 環境省は、委託先における個人情報の管理の状況について、年1回程度の定期的検査等を行うので、検査に協力すること。
- (6) 上記(1)～(3)について、違反が発生した場合、又は、発生のおそれがある時には、直ちに被害の拡大を防止するための適切な措置を施すとともに、速やかに、環境省担当官に経緯、被害状況等の報告をしなければならない。なお、契約解除及び被害の賠償を請求する場合がある。

9. その他

- (1) 受託者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難しい事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、環境省担当官と速やかに協議しその指示に従うこと。

(2) 会議運営を含む業務

会議運営を含む業務にあつては、契約締結時においての国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第6条第1項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という）の「会議運営」の判断の基準を満たすこと。

基本方針：

<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/kihonhoushin.html>

- (3) 本業務に関する過年度の報告書は、下記ホームページにおいて閲覧可能である。

<https://www.env.go.jp/chemi/kenkou/monitoring.html>

- (4) 受託者は、報告担当者を定めること。報告担当者は、検討会事務局、試料採取、分析、報告、結果のフィードバックの一連の作業を一貫して把握し、常に総合的な判断・報告ができるように、組織体制を保持すること。
- (5) 本業務の実施にあたっては、関係法令を遵守し、事故及び災害の防止に万全を期すること。

なお、万一、次の各号の事故が生じたときは、受託者において賠償、修繕及び弁償すること。

- ①第三者、調査参加者、環境省職員及び関係者、受託者職員の人身事故
- ②現地調査会場敷地内の外構、道路、植栽、建物、それに付随する設備及び備品に対する事故
- ③その他受託者の管理責任に基づく事故

(別記 1) 一般生化学項目

媒体	分類	項目
血液	血算	赤血球数
		白血球数
		血小板数
		血色素測定
		ヘマトクリット値
	一般生化学	F e
		空腹時血糖
		インスリン
		HbA1c
		AST (GOT)
		ALT (GPT)
		γ -GT (γ -GTP)
		尿素窒素
		クレアチニン
		総コレステロール
		HDL コレステロール
		中性脂肪
	脂肪酸分画	脂肪酸分画
	甲状腺ホルモン	F - T 3
		F - T 4
		T S H
	免疫グロブリン	I g E

媒体	項目
尿	比重
	p H
	尿糖
	ウロビリノーゲン
	ビリルビン
	ケトン体
	潜血反応
	白血球検査
	亜硝酸塩
	クレアチニン

(別記 2) 分析項目 (血液)

分類	化学物質名	検出下限値 (ng/mL)
有機フッ素化合物	PFHxA	0.3
	PFHpA	0.3
	PFOA	0.3
	PFNA	0.2
	PFDA	0.3
	PFUdA	0.3
	PFDoA	0.3
	PFTTrDA	0.3
	PFTeDA	0.4
	PFHxS	0.2
	PFOS	0.2
	PFDS	0.2
金属類	総水銀	0.1
	鉛	0.8
	カドミウム	0.08
	総ヒ素	0.07
	銅	3
	セレン	0.5
	亜鉛	20
	マンガン	1

(別記 3) 分析項目 (尿)

分類	化学物質名		検出下限値 (ng/mL)
金属類	カドミウム		0.1
	形態別ヒ素	As (V) (5 価ヒ素)	0.5
		As (III) (3 価ヒ素)	0.5
		MMA	0.5
		DMA	1
		AB	1
農薬・ 農薬代 謝物	有機リン化合物代謝 物	DMP	1
		DEP	2
		DMTP	2
		DETP	0.5
	ネオニコチノイド系 農薬・農薬代謝物	アセタミプリド	0.01
		イミダクロプリド	0.01
		チアクロプリド	0.01
		チアメトキサム	0.01
		クロチアニジン	0.02
		ジノテフラン	0.01
		ニテンピラム	0.01
		デスメチルアセタミプリド	0.01
		チアクロプリドアミド	0.01
		デスメチルチアメトキサム	0.01
		フィプロニル	0.01

(別記 4) 分析項目 (毛髪)

分類	化学物質名	検出下限値 (ng/g)
金属類	総水銀	0.2
	メチル水銀	10

(別記5) 報告書の記載内容に係る留意事項

報告書のうち分析結果については、分析機関名、実施体制、分析試料の内訳と試料受領日、分析実施期間及び以下の項目を記載すること。また、提出する分析データや精度管理データが完全なもので、全ての契約条件に準じていることの証明として、受託者の検印を表紙ページに入れること。

①分析方法の詳細

- ・分析方法の概要
- ・試薬・器具・装置

【試薬】…試薬名、製造業者、グレードなど

【標準物質、内部標準物質】…物質名、製造・販売業者、純度など

【試薬の調整】

【標準液の調整】

【器具・装置】…器具・装置の名称、製造業者、型式など

【器具・装置の準備】…洗浄方法、メンテナンス方法等

- ・分析方法

【試料の前処理及び試験液の調整】

【空試験液の調整】

【測定】…装置条件、定量、濃度の算出方法。内標準等による補正など具体的な算出方法等も記載する。

- ・分析のフローチャート

分析の各過程で使用する試薬名・数量・混合比、機器名称、操作の回数・時間等も記載する。

②精度管理に関すること（「仕様書3-1（2）ロ」に沿って記載）

③分析結果の一覧

全試料の全対象物質の分析結果を整理した一覧表（検出下限値、定量下限値、単位を明記）を記載すること。また、基本的な統計情報（平均値、標準偏差、中央値、範囲等）も整理し記載すること。

④試料分析及び精度管理に係る生データ

分析結果が得られた過程を遡れるように、また、分析結果を再現することができるように、試料分析及び精度管理を実行するに際して用いられ、生成されたデータ等（以下に例を示す）を記載すること。

- ・分析機器等から出力されたデータ（検量線作成時、分析時の各種標準物質・各試料のクロマトグラムを含む）
- ・分析機器のキャリブレーションの実施記録
- ・分析機器の点検及びメンテナンスの記録
- ・分析作業記録（分析日、分析者、分析対象、分析時の機器の調整記録など）
- ・その他（実験施設情報管理システム（LIMS）データ等）

なお、④については、環境省と協議の上、概要がわかるようにした上で全データのう

ち一部（事例等）を報告書に掲載することとしても差し支えない。（全データは電子媒体として納品）

（別記 6） DVD-R に収納する電子媒体について

「報告書等の電子データを収納した DVD-R」に収納する電子媒体は以下のとおり。

内容	形式	備考
報告書（本文）	Word・PDF	
報告書（別添）※以下を含む		
試料分析・精度管理に係る生データ	PDF 等	別記 4 ④
血圧測定値等	Excel	仕様書 3-1（1）ニ
分析結果一覧	Excel	仕様書 3-1（2）ハ
分析結果に係るホームページ掲載用資料	Word・PDF	仕様書 3-1（3）

(別添)

1. 報告書等の仕様及び記載事項

報告書等の仕様は、基本方針の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は環境省担当官と協議の上、基本方針(<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/kihonhoushin.html>)を参考に適切な表示を行うこと。

英語サマリーについては、以下により作成すること。

(1) 以下の対訳集等を参考に、ネイティブチェックを経ること。

- ① 環境用語和英対訳集(EIC ネット <https://www.eic.or.jp/library/dic/>)
- ② 法令用語については、日本法令外国語訳データベースシステムの標準対訳辞書(<https://www.japaneselawtranslation.go.jp/>)

(2) 海外で参照されることを念頭に入力は半角で行い、全角文字や全角スペースは使用しないこと。特に以下に注意すること。

- ・丸数字は使用不可。「℃」→「degrees C」又は「degrees centigrade」
- ・記号はすべて半角。例：「“ ”」→「" "」、「「 ’ 」」→「'」、「「－」」→「-」
- ・化学物質は英文名＋化学記号（半角の英数字）。1/4 文字にしない。二度目以降は化学記号のみでも可。例：carbon dioxide (CO2)
- ・環境省の略称は「MOE」（大文字）

2. 電子データの仕様

(1) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。

(2) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。

- ・文章；Microsoft 社 Word（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
- ・計算表；表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
- ・プレゼンテーション資料；Microsoft 社 PowerPoint（ファイル形式は「Office2010（バージョン 14）」以降で作成したもの）
- ・画像；BMP 形式又は JPEG 形式

(3) (2) による成果物に加え、「PDF ファイル形式」による成果物を作成すること。

(4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R とする。業務実施年度及び契約件名等を収納ケー

ス及び DVD-R に必ずラベルにより付記すること。

(5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては環境省担当官の指示に従うこと。

3. 成果物の二次利用

(1) 納品する成果物（研究・調査等の報告書）は、オープンデータ（二次利用可能な状態）として公開されることを前提とし、環境省以外の第三者の知的財産権が関与する内容を成果物に盛り込む場合は、①事前に当該権利保有者の了承を得、②報告書内に出典を明記し、③当該権利保有者に二次利用の了承を得ること。

第三者の知的財産権が関与する内容の一部または全部について、二次利用の了承を得ることが困難な場合等は、当該箇所や当該権利保有者等の情報を、以下の URL からダウンロード出来る様式に必要事項を記入し提出すること。

(2) 環境省が保有するオープンデータの情報を政府が運用するオープンデータのポータルサイト「データカタログサイト DATA.GO.JP (<https://www.data.go.jp/>)」に掲載及び更新情報を反映させるためのデータに関する説明（メタデータ）について、成果物と併せて以下の URL からダウンロード出来る様式に必要事項を記入し提出すること。

<https://www.env.go.jp/kanbo/koho/opendata.html>

4. その他

成果物納入後に受託者側の責めによる不備が発見された場合には、受託者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

令和 年 月 日

個人情報管理担当者			
氏 名			
所 属		役 職	
連絡先	TEL : E-mail :		

体 制

3. 検査

本業務において取り扱う個人情報の管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、環境省担当官による実地検査等が実施される場合には、適切に対応いたします。

なお、本業務における個人情報を取り扱う業務の実施計画は以下のとおりです。

<実施計画>

※環境省担当官が実地検査等の実施時期を検討するにあたり参考となるよう、業務スケジュールを記載してください。

4. 個人情報に係る不適正管理事案発生時の対応

5. （業務内容等に応じ、必要な事項があれば、環境省担当課にて適宜項目を追加してください。）

令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務 に関する提案書作成・審査要領

環 境 省

本書は、令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務に関する提案書の作成、審査等の要領を提示するものである。

I 提案書作成要領

1. 提案書の構成及び作成方法

以下に、「令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務に関する提案書の評価基準表」（以下「評価基準表」という。）から「評価項目」及び「要求要件」を転載する。

評価項目			要求要件
大項目	中項目	小項目	
0 仕様書の遵守			仕様書に規定する業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する提案がないこと。
1 業務の基本方針			仕様書を踏まえ、業務の実施に当たっての基本方針を記述すること。
2 業務の実施方法			
	2.1 仕様書 3. 3-1 (1)、3-4 の業務内容		調査協力者の選定、リクルート手法の検討・検証、及び生体試料採取、質問票を含め、効果的な調査方法の検討方法を具体的に提案すること。
	2.2 仕様書 3. 3-1 (2) の業務内容		収集した生体試料について、化学物質分析のための手法や留意点を具体的に示した上で、作業内容を提案すること。
	2.3 仕様書 3. 3-1 (3) (4) の業務内容		分析結果の公表に向けた資料作成について具体的な作業内容を提案すること。また、検討会の運営方針について提案すること。
	2.4 仕様書 3-2、3-3 の業務内容		これまでの調査結果のまとめと次期調査計画の策定方針について提案すること。 また、PFAS との関連が指摘されている健康影響について地域の情報収集の方針を提案すること。
	2.5 追加的業務の提案		本業務目的を達成するために必要と考えられ

		る追加的業務の提案があれば、具体的に記述すること。
3	業務の実施計画	仕様書及び追加的業務（提案がある場合）に係る作業事項を作業進行予定表にまとめること。
4	業務の実施体制	
	4.1 執行体制、役割分担等	業務の実施体制について、責任者の氏名・役職、従事者の役割分担、従事者数、内・外部の協力体制等を表にまとめること。
	4.2 従事者の実績、能力、資格等	業務に従事する者の類似業務（化学物質の人へのばく露量モニタリング調査）の実績、本業務に関係する能力の資料、資格等を明示すること。 また、本業務に従事する主たる担当者の業務従事期間中における本業務以外の手持ち業務の状況を記載すること。
5	組織の実績	過去に類似業務（化学物質の人へのばく露量モニタリング調査）の実績があれば、業務名、それぞれの概要等を記載すること。
6	組織の環境マネジメントシステム認証取得等の状況	事業者の経営における主たる事業所（以下「本社等」という。）において、ISO14001、エコアクション21、エコステージ、エコ・ファースト制度、地方公共団体による認証制度等の第三者による環境マネジメントシステム認証取得等の有無を記載し、有の場合は当該認証の名称を記載するとともに、証明書等の写しを添付すること。ただし、提案書提出時点において認証期間中であること。 又は、現在は認証期間中でないが過去に第三者による環境マネジメントシステム認証等を受けたことがあり、現在は本社等において自社等による環境マネジメントシステムを設置、運営等している場合は、過去の認証及び現在の環境マネジメントシステムの名称を記載するとともに、過去の認証の証明書等及び現在の環境マネジメントシステムの設置、運営等に係る規則等の写しを添付すること。
7	組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定等（プラチナえるぼし認定、えるぼし認定、プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定、ユースエール認定等）の有無を記載し、有の場合は認定等の名称を記載するとともに、認

	定通知書等の写し（内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、その確認通知書の写し）を添付すること。ただし、提案書提出時点において認定等の期間中であること。
8 企業等の賃上げの実施 事業年度（又は暦年）における賃上げ	賃上げの実施を表明した企業等について ・大企業は、事業年度（又は暦年）において、対前年度比（又は対前年比）で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨の、従業員への賃金引上げ計画の表明書（表明する意思がある者のみ提出すること）の写しを添付すること。 ・中小企業等は、事業年度（又は暦年）において、対前年度比（対前年比）で給与総額を1.5%以上増加させる旨の、従業員への賃金引上げ計画の表明書（表明する意思がある者のみ提出すること）の写し及び前年度の法人税申告書別表1を添付すること。

提案書は、上記評価項目に基づき、次に従って作成すること。

- 1) 「はじめに」の項を冒頭に設け、「本書は、令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務に係る仕様書に基づき、その実施方法等に関する提案を行うものである。本業務の実施に当たっては、同仕様書を遵守し、本提案書をその実施計画書と位置づけて行うものとする。」と必ず記載すること。
このため、提案書の作成に当たっては、仕様書に反し、又は矛盾する事項がないか十分に点検すること。なお、提案書が仕様書に反し、又は矛盾すると認められたときは、評価項目「0 仕様書の遵守」に基づき、当該提案書は不合格となる。
- 2) 「はじめに」以下は、上記評価項目に従い「業務の基本方針」から「企業等の賃上げの実施」までの各評価項目を目次とし、それぞれの要求要件に基づき提案書を作成すること（別添様式参照）。記述上の必要性に応じ、各評価項目内を細分化して目次立てすることは差し支えない。
- 3) 提案書に詳細に記載するよりも添付資料を参照した方がわかりやすい事項については、提案書中に「△については、別添資料○参照」と記載して、資料添付を行うことは差し支えない。ただし、添付資料が大部にわたる場合は、必ずその要点を提案書中に記載すること。「評価項目」及び「要求要件」との関係が容易にわかり難い添付資料は、添付されなかったとみなすことがある。
- 4) 提案書は、難解な専門用語には注釈を付す等、専門家以外でも理解でき、審査可能

なように平易な記述に努めること。

2. 提案書様式、提出部数等

提案書は、別添様式を踏まえて作成すること。記載上の必要に応じて様式を変更しても差し支えないが、様式の変更は必要最小限にとどめること。

提出方法の詳細は、入札説明書による。

書面により提出する場合、提案書は、添付資料を含めて綴じ込んだ1式を7部提出すること。

環境省から連絡が取れるよう、提案書上に連絡先（電話番号及びメールアドレス）を記載すること。

3. 留意事項

落札した者が提出した提案書は、仕様書とともに原則としてそのまま契約書に添付され、令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務の実施計画書になるものであり、確実に実施可能な内容として作成すること。提案書に従った履行がなされない場合は、債務不履行として契約解除及び損害賠償請求の事由となる。

II 提案書の審査及び落札決定の方法

1. 落札方式及び得点配分

1) 落札方式

次の要件を満たしている者のうち、2)によって得られた総合評価点の最も高い者を落札者とする。

①入札価格が予定価格の範囲内であること。

②「評価基準表」中、必須とされた評価項目の基礎点をすべて獲得していること。

2) 総合評価点の計算方法

総合評価点＝技術点＋価格点

技 術 点＝基礎点＋加点（満点200点）

※技術点は、環境省に設置する提案書審査委員会の各委員の採点結果の平均値を算出し、小数点第三位以下を切り捨てたものとする。

価 格 点＝100×（1－入札価格÷予定価格）

※価格点は、上記式により数値を算出し、小数点第三位以下を切り捨てたものとする。

3) 基礎点部分の採点

技術上の基準を満たす場合に、当該基礎点全部を得点とする。

4) 加点部分の採点

①配点5点の場合、技術上の基準に基づき、

秀 : 5点、

優 : 4点、

良 : 3点、

準良 : 2点、

可 : 1点、

不可： 0点、

の6段階評価とし、配点に応じて係数をかけて得点を算出する。

②基礎点がある項目に係る加点部分の「不可：0点」とは、基礎点の基準は満たす（基礎点は得点）が、加点部分の基準をなんら満たさない場合である。

2. 提案書審査（技術点の採点）の手順

- 1) 入札資格を有する者から提出された提案書について、「評価基準表」に基づき、必須とされた項目の基礎点に係る評価を提案書審査委員会の各委員が行う。各委員の評価結果を同委員会で協議し、委員会において各必須項目毎に基礎点の獲得の可否を判断する。すべての必須項目の基礎点を獲得した提案書を合格（基礎点を付与）とし、それ以外の提案書は不合格とする。
- 2) 合格した提案書について、各委員毎に評価項目の加点部分の評価を行い、基礎点と合計した採点結果を記入する。各委員の採点結果を委員会で確認し、事実誤認等があった場合は、事後の採点の修正は公平性及び透明性を阻害するおそれがあることから集計から除外することとして取り扱う。確定した各委員の採点結果の技術点について、その平均値を算出する。

3. 落札決定

2. による技術点に、当該提案書に係る入札価格に基づく価格点を加算し、総合評価点を算出する。各提案書の総合評価点を比較し、最も高い数値を得た提案書の提出者を落札者とする。

(別添 4)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
環境省大臣官房会計課長 殿

住所
商号又は名称
代表者役職・氏名

令和 6 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務に関する
提案書の提出について

標記の件について、別添のとおり提出します。
なお、書類の提出に当たり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

担当者連絡先
部 署 名 :
責任者名 :
担当者名 :
T E L :
E - m a i l :

令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務 に関する提案書

提案書作成責任者

(株)〇〇 △部×課 〇〇〇

電話番号、メールアドレス

はじめに

本書は、令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務に係る仕様書に基づき、その実施方法等に関する提案を行うものである。本業務の実施に当たっては、同仕様書を遵守し、本提案書をその実施計画書と位置づけて行うものとする。

1. 業務の基本方針

(作成注)

仕様書を踏まえ、業務の実施に当たっての基本方針を記述すること。

(※) A4版2枚以内とする。

2. 業務の実施方法

2. 1 仕様書 3.3-1 (1)、3-4 の業務内容

(作成注)

調査協力者の選定、リクルート手法の検討・検証、及び生体試料採取、質問票を含め、効果的な調査方法の検討方法を具体的に提案すること。

(※) A 4 版 1 枚以内。複数の事項を提案する場合はそれぞれ A 4 版 1 枚以内ずつとする。

2. 2 仕様書 3.3-1 (2) の業務内容

(作成注)

収集した生体試料について、化学物質分析のための手法や留意点を具体的に示した上で、作業内容を提案すること。

(※) A 4 版 1 枚以内。複数の事項を提案する場合はそれぞれ A 4 版 1 枚以内ずつとする。

2. 3 仕様書 3. 3-1 (3) (4) の業務内容
(作成注)

分析結果の公表に向けた資料作成について具体的な作業内容を提案すること。また、検討会の運営方針について提案すること。

(※) A 4 版 1 枚以内。複数の事項を提案する場合はそれぞれ A 4 版 1 枚以内ずつとする。

2. 4 仕様書 3-2、3-3 の業務内容
(作成注)

これまでの調査結果のまとめと次期調査計画の策定方針について提案すること。また、PFAS との関連が指摘されている健康影響について地域の情報収集の方針を提案すること。

(※) A 4 版 1 枚以内。複数の事項を提案する場合はそれぞれ A 4 版 1 枚以内ずつとする。

2. 5 追加的業務の提案

(作成注)

本業務目的を達成するために必要と考えられる追加的業務の提案があれば、具体的に記述すること。

(※) 各提案ごとに A 4 版 1 枚以内とする。

3. 業務の実施計画

(作成注)

仕様書及び追加的業務（提案がある場合）に係る作業事項を作業進行予定表にまとめること。

時 期	内 容

(※) A 4 版 1 枚以内とする。

4. 業務の実施体制

4. 1 執行体制、役割分担等

(作成注)

業務の実施体制について、責任者の氏名・役職、従事者の役割分担、従事者数、内・外部の協力体制等を表にまとめること。

(※) A 4 版 1 枚以内とする。

4. 2 従事者の実績、能力、資格等

(作成注)

業務に従事する者の類似業務（化学物質の人へのばく露量モニタリング調査）の実績、本業務に関係する能力の資料、資格等を明示すること。

また、本業務に従事する主たる担当者の業務従事期間中における本業務以外の手持ち業務の状況を記載すること。

(1) 本業務に従事する主たる担当者

氏 名		生年月日	
所属・役職		経験年数（うち本業務の類似業務従事年数）	
		年（	年）
専 門 分 野			
所 有 資 格			
経歴（職歴／学位）			
所 属 学 会			
類似業務の実績			
業務名	業務内容	履行期間	
		年 月～ 年 月	
主な手持ち業務の状況（ 年 月 日現在 件）			
業務名	業務内容	履行期間	
		年 月～ 年 月	

(※) 手持ち業務の欄は契約金額が 500 万円以上のものを対象とし、業務内容の欄は概要を記入する。

(2) 主たる担当者以外であって本業務に従事する者

氏名	所属・役職	専門分野

5. 組織の実績

(作成注)

過去に類似業務（化学物質の人へのばく露量モニタリング調査）の実績があれば、業務名、それぞれの概要等を記載すること。

業務名			
発注機関 (名称、所在地)			
(受託者名)			
(受託形態)			
履行期間			
業務の概要			
技術的特徴			
主たる担当者の従事の有無			

注 1 本様式は、A 4 版 4 枚以内に記載すること。

注 2 業務名は 1 0 件まで記載できるものとする。

注 3 発注機関の受注形態欄には、元請受注か下請受注かの区別を記載すること。

注 4 業務の概要の欄には、業務内容を具体的かつ簡潔に記載すること。

注 5 実績を証明するものとして、契約書写し、注文・請書写し（下請の場合のみ）を添付すること。

6. 組織の環境マネジメントシステム認証取得等の状況

(①現在認証中である場合、②現在まで認証を受けたことがない場合又は③過去に認証を受けたことはあるが現在環境マネジメントシステム等を継続していない場合)

認証の有無：	
認証の名称：	(認証期間：○年○月○日～○年○月○日)

注1 現在認証中である場合、証明書等の写しを添付すること。

注2 認証は、事業者の経営における主たる事業所（以下「本社等」という。）において取得しており、かつ、提案書提出時点において期間中であるものに限る。

(現在は認証期間中でないが過去に第三者による環境マネジメントシステム認証等を受けたことがあり、現在は本社等において自社等による環境マネジメントシステムを設置、運営等している場合)

過去に受けていた認証の名称：
(認証期間：○年○月○日～○年○月○日)
現在の環境マネジメントシステムの名称：

注1 過去に認証を受けた証明書等及び現在の環境マネジメントシステム設置、運営等に係る規則等の写しを添付すること。

注2 証明書及び規則等は、本社等において取得し、又は設置、運営等しているものに限る。

7. 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況

認定等の有無：	
認定等の名称：	(認定段階：) (計画期間：○年○月○日～○年○月○日)

- 注1 プラチナえるぼし認定、えるぼし認定、プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定、ユースエール認定については認定通知書の写しを、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画（策定義務のない事業主（常時雇用する労働者が100人以下のもの）が努力義務により届出たものに限る。）については労働局の受付印のある一般事業主行動計画策定届の写しを添付すること。
- 注2 くるみん認定については認定等の名称に新基準（改正後認定基準（令和4年4月1日施行）により認定）のものであるか旧基準（改正前認定基準又は改正省令附則第2条第5項の経過措置により認定）のものであるか明記すること。
- 注3 認定段階についてはえるぼし認定の認定段階（1～3）を、計画期間については女性の職業生活における活躍の推進に関する法律及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画に示された計画期間を明記すること。
- 注4 本社等において取得しており、かつ、提案書提出時点において認定等の期間中であるものに限る。
- 注5 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、ワーク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当確認通知書の写しを添付すること。

8. 企業等の賃上げの実施

事業年度（又は暦年）における賃上げ

賃金引上げ計画を表明しているか：

本調達では、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）に比べ一定の増加率（大企業の場合 3 %、中小企業等（※1）（※2）の場合 1.5 %）以上とする旨を「従業員への賃上げ計画の表明書」（写しで可）により表明した（※3）（※4）場合、加点することとしている。また、提出された表明書で表明した賃上げが実行されているか、事業年度等終了後、事業年度については法人事業概況説明書、暦年については給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表等により確認することとしているため、確認のため必要な書類は速やかに大臣官房会計課契約係<KEIYAKU@env.go.jp>へ提出すること。なお、確認の結果、表明した賃上げが実行されていない場合等においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数を減点するものとする。詳細は「従業員への賃上げ計画の表明書」裏面の（留意事項）を確認すること。

- ※1 「中小企業等」とは、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）第 66 条第 2 項、第 3 項及び第 6 項に規定される、資本金等の額等が 1 億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等をいう。
- ※2 「中小企業等」に該当する法人は、「従業員への賃上げ計画の表明書」とともに前年度の法人税申告書別表 1 を提出すること。
- ※3 対前年度又は対前年のいずれかを選択して表明すること。当該選択に応じて表明に用いる様式が異なるので留意すること。
- ※4 「従業員への賃上げ計画の表明書」の様式は環境省ホームページの「調達情報」>「入札等情報」>「総合評価落札方式における賃上げ表明様式等」に掲載する。（http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/category_01.html）

令和6年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査委託業務に関する提案書の評価基準表

(別添5)

評価項目			要求要件	評価区分	得点配分			技術上の基準		基礎点の採点	加点の採点
大項目	中項目	小項目			合計	基礎点	加点	基礎点	加点		
0 仕様書の遵守			仕様書に規定する業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する提案がないこと。	必須	5	5	—	提案書が全体として仕様書を遵守しており、業務の目的や作業事項に反し、又は矛盾する内容がないこと。	—		
1 業務の基本方針			仕様書を踏まえ、業務の実施に当たっての基本方針を記述すること。	必須	15	5	10	業務の目的を的確に理解し、妥当な基本方針であること。	基本方針に創造性、確実性があるか。		
2 業務の実施方法										—	—
	2.1	仕様書3. 3-1 (1)、3-4の業務内容	調査協力者の選定、リクルート手法の検討・検証、及び生体試料採取、質問票を含め、効果的な調査方法の検討方法を具体的に提案すること。	必須	25	5	20	提案された内容が具体的で適切なもので、かつ実現可能なものがあること。	提案された内容が業務目的を達成する上で効果的であり、創造性があるか。		
	2.2	仕様書3. 3-1 (2)の業務内容	収集した生体試料について、化学物質分析のための手法や留意点を具体的に示した上で、作業内容を提案すること。	必須	15	5	10	提案された内容が具体的で適切なものであること。	提案された内容が業務目的を達成する上で効果的であり、確実性があるか。		
	2.3	仕様書3. 3-1 (3)(4)の業務内容	分析結果の公表に向けた資料作成について具体的な作業内容を提案すること。また、検討会の運営方針について提案すること。	必須	10	5	5	提案された内容が具体的で適切なものであること。	提案された内容が業務目的を達成する上で効果的であり、分かりやすいものであるか。また、十分に効果的に専門家の意見を伺えるものであるか。		
	2.4	仕様書3-2、3-3の業務内容	これまでの調査結果のまとめと次期調査計画の策定方針について提案すること。また、PFASとの関連が指摘されている健康影響について地域の情報収集の方針を提案すること。	必須	15	5	10	提案された内容が具体的で適切なものであること。	提案された内容が業務目的を達成する上で効果的であり、創造性があるか。		
	2.5	追加的業務の提案	本業務目的を達成するために必要と考えられる追加的業務の提案があれば、具体的に記述すること。	任意	5	—	5	—	提案に係る追加的業務が具体的であり、業務目的を達成する上で必要かつ効果的なものであるか。		
3 業務の実施計画			仕様書及び追加的業務(提案がある場合)に係る作業事項を作業進行予定表にまとめること。	必須	15	5	10	実施可能で妥当な作業進行予定表であること。	作業進行予定表が効率的で確実性があるか。		

4 業務の実施体制								—	—	
	4.1 執行体制、役割 分担等	業務の実施体制について、責任者の氏 名・役職、従事者の役割分担、従事者 数、内・外部の協力体制等を表にまとめ ること。	必須	25	10	15	適切な役割分担等により実施体制が構築 されていること。 外部の協力者(又は再委託者)に業務の 一部を行わせる場合は、業務の根幹部分 を提案者が実施すること、協力者等の役 割分担が明確で、適切であること。	効果的、効率的な人員配置、内・外部の協 力体制等が構築されているか。		
			任意	5	—	5	—	業務に必要な外部ネットワークや内部バッ クアップ体制等が存在するか。		
	4.2 従事者の実績、 能力、資格等	業務に従事する者の類似業務(化学物質 の人へのばく露量モニタリング調査)の 実績、本業務に関係する能力の資料、資 格等を明示すること。 また、本業務に従事する主たる担当者の 業務従事期間中における本業務以外の 手持ち業務の状況を記載すること。	任意	25	—	25	—	従事者に本業務の類似業務(化学物質の 人へのばく露量モニタリング調査調査)の 実施実績があるか。ある場合を可(5点)と し、それ以上の件数や概要、従事者の能 力等に応じて加点する。		
			必須	5	5	—	本業務に従事する主たる担当者が本業 務に従事する十分な時間があると認めら れること。	—		
5 組織の実績		過去に類似業務(化学物質の人へのばく 露量モニタリング調査)の実績があれば、 業務名、それぞれの概要等を記載するこ と。	任意	15	—	15	—	過去に類似業務(化学物質の人へのばく ろ量モニタリング調査調査)の実績が1件 以上あるか。ある場合を可(3点)とし、それ 以上の件数や業務概要に応じて加点す る。		
6 組織の環境マネジメントシステム 認証取得等の状況		事業者の経営における事業所(以下「本 社等」という。)において、ISO14001、 エコアクション21、エコステージ、エコ・ ファースト制度、地方公共団体による認 証制度等の第三者による環境マネジメン トシステム認証取得等の有無を記載し、 有の場合は当該認証の名称を記載する とともに、証明書等の写しを添付するこ と。ただし、提案書提出時点において認 証期間中であること。又は、現在は認証 期間中でないが過去に第三者による環 境マネジメントシステム認証等を受けたこ とがあり、現在は本社等において自社等 による環境マネジメントシステムを設置、 運営等している場合は、過去の認証及び 現在の環境マネジメントシステムの名称 を記載するとともに、過去の認証の証明 書等及び現在の環境マネジメントシステ ムの設置、運営等に係る規則等の写しを 添付すること。	任意	5	—	5	—	本社等において、環境マネジメントシステ ム認証取得等があるか。又は過去に第三 者による環境マネジメントシステム認証等 を受けたことがあり、現在は本社等におい て自社等による環境マネジメントシステム を設置、運営等しているか。1つでもあれば 加点(5点)。		

7 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況 (女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領第1の1(1)ただし書きに該当する、環境配慮契約法に基づく自動車の購入及び賃貸借に関する事業については、評価項目から除くこと。)	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)、青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用推進法」という。)に基づく認定等(プラチナえるぼし認定、えるぼし認定等、プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定、ユースエール認定等)の有無を記載し、有の場合は認定等の名称を記載するとともに、認定通知書等の写し(内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、その確認通知書の写し)を添付すること。 ただし、提案書提出時点において認定等の期間中であること。	任意	5	—	5	—	女性活躍推進法に基づく認定等(プラチナえるぼし・えるぼし認定等) ・プラチナえるぼし(※1) 5点 ・えるぼし3段階目(※2) 4点 ・えるぼし2段階目(※2) 3点 ・えるぼし1段階目(※2) 2点 ・行動計画(※3) 1点 ※1 女性活躍推進法(令和2年6月1日施行)第12条に基づく認定 ※2 女性活躍推進法第9条に基づく認定 なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。 ※3 常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。 次世代法に基づく認定(プラチナくるみん認定・くるみん認定・トライくるみん認定) ・プラチナくるみん認定 4点 ・くるみん認定(新基準※4) 3点 ・くるみん認定(旧基準※5) 2点 ・トライくるみん認定 2点 ※4 新くるみん認定(改正後認定基準(令和4年4月1日施行)により認定) ※5 旧くるみん認定(改正前認定基準又は改正省令附則第2条第5項の経過措置により認定) 若者雇用推進法に基づく認定(ユースエール認定) 4点 ※複数の認定等に該当する場合は、最も得点が高い区分により加点を行うものとする。		
---	--	----	---	---	---	---	--	--	--

8 企業等の賃上げの実施									—	—
	事業年度(又は暦年)における賃上げ	賃上げの実施を表明した企業等について	任意	10	—	10	—	表明書(様式は任意で可。ただし、従業員が代表者から賃上げの表明を受けたことを証明するための押印等があること。)の写しの提出が確認出来れば加点(10点)。		
		・大企業は、事業年度(又は暦年)において、対前年度比(又は対前年比)で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨の、従業員への賃金引上げ計画の表明書(表明する意思がある者のみ提出すること)の写しを添付すること。								
		・中小企業等は、事業年度(又は暦年)において、対前年度比(対前年比)で給与総額を1.5%以上増加させる旨の、従業員への賃金引上げ計画の表明書(表明する意思がある者のみ提出すること)の写し及び前年度の法人税申告書別表1を添付すること。								
技術点小計			200	50	150	加点合計				
価格点			100	基礎点			50			
総計			価格点							
			総合評価点							

基礎点部分の採点は、技術上の基準を満たす場合に、当該基礎点全部を得点とする。

加点部分の採点は、配点5点の場合、技術上の基準に基づき、秀;5点、優;4点、良;3点、順良;2点、可;1点、不可;0点、の6段階評価とし、配点に応じて係数をかけて得点を算出する。

基礎点がある項目に係る加点部分の「不可;0点」とは、基礎点の基準は満たす(基礎点は得点)が、加点部分の基準をなんら満たさない場合である。

(別添6)

◆環境マネジメントシステム認証制度の例◆

事業者が、その事業経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組み、その取組結果を確認・評価し、改善していくこと(環境保全の取組に係るPDCAサイクル)を「環境マネジメント」といい、そのための事業者内の体制・手続等の仕組みを「環境マネジメントシステム」(EMS)という。その主な例は以下のとおりであるが、他にも地方版のEMSや、運送事業者を対象としたグリーン経営認証制度、エコ・ファースト制度などがある。

全国版EMS	ISO14001	エコアクション21	エコステージ
概要	ISO審査登録機関及び認定機関で構成。国際的に認められた第三者認証制度。1996年に制定。	環境省が策定した中小企業にも取り組みやすい環境マネジメントシステム。2004年に開始。把握すべき環境負荷指標を特定しているほか、環境活動レポートの作成・公表を必須要件としている。	ISO14001取得前から取得後も含めた環境マネジメントシステム。5段階の認証ステージがある。エコステージ2はISO14001の要求事項を全て含んでおり、エコステージ2の認証を取得できれば、ISO14001に挑戦可能なレベルとなる。
事務局の母体となる団体	ISO(国際標準化機構)	持続性推進機構	エコステージ協会

地方版EMSの例：
北海道環境マネジメントシステムスタンダード(HES)、青森環境マネジメントフォーラムAES、いわて環境マネジメントフォーラムIES、みちのくEMS、三重環境マネジメントシステム(M-EMS)、宝塚環境マネジメントシステム(TEMS)、神戸環境マネジメントシステム(KEMS)、京都環境マネジメントシステムスタンダード(KES) 等